

(証券コード：7218)

第75回 定時株主総会 招集ご通知



TANAKA

田中精密工業株式会社

Tanaka Seimitsu Kogyo Co.,Ltd.

- 日時 | 2026年6月24日（水曜日）
午前10時（受付開始：午前9時）
- 場所 | 富山県富山市婦中町島田328番地
田中精密工業株式会社 本社・婦中工場
- 議案 | 第1号議案 剰余金処分の件
第2号議案 取締役5名選任の件

IR情報はこちらから。
パソコン・スマートフォン
からでもご覧いただけます。



<代表メッセージ>



株主の皆様におかれましては、平素より当社グループの経営に格別のご高配を賜り、心より御礼申し上げます。

当社グループは、1948年の創業以来、「お客様の課題を本気で考え、提案し続ける」ことを大切に、お客様、お取引先様、社員と共に価値を創出し、成長してまいりました。

当社グループは、その原点を改めて見つめ直し、新たにグループパーパスを定めました。

「心が動く、未来を創る —Next Solution, Next Smile.—」

これは、創業以来受け継がれてきた価値観や想い、すなわち当社グループに流れるDNAを言語化したものです。当社グループは、単に部品や設備を提供する企業あるいは自動車を販売する企業に留まりません。私たちの生み出す提案を通じて、お客様や社会の課題を解決し、その先にある喜びや笑顔を創り出す存在であり続けたいと考えています。そして、人々の「心が動く」ような価値を提供し続けることが私たちの使命です。

このパーパスのもと、2026年、長期経営計画「Next35」をスタートしました。「Next35」は単なる計画ではありません。変化の激しい事業環境に怯むことなく、当社グループ自身が変革し続けるための決意であり、これからの社会と共に成長していくための挑戦です。

その原動力となるのは、人の力です。社員一人ひとりがパーパスを共有し、自ら考え、挑戦し続ける企業文化のもと、新たな価値を創出し続けていきます。

この不変の軸を胸に、当社グループは既存の枠組みを打ち破り、次なる成長ステージへと進んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも、当社グループの取り組みにご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役 社長執行役員 田中 英一郎



心が動く、未来を創る

—Next Solution, Next Smile.—

証券コード 7218
2026年6月8日

株 主 各 位

富 山 県 富 山 市 婦 中 町 島 田 3 2 8 番 地
田中精密工業株式会社
代表取締役 社長執行役員 田 中 英 一 郎

第75回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第75回定時株主総会を下記の通り開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上のウェブサイトに掲載しておりますので、以下のいずれかのウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

【当社ウェブサイト】

https://www.tanasei.co.jp/investor/?ir_year=2026

（上記ウェブサイトにアクセスいただき、ファイル名「第75回定時株主総会招集ご通知」を選択してご確認ください。）



【東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

（上記の東証ウェブサイトアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「田中精密工業」又は「コード」に当社証券コード「7218」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類／PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知／株主総会資料」欄よりご確認ください。）



事前の議決権行使につきましては、書面（郵送）又はインターネットによって行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいませ、ご案内に従って、2026年6月23日（火曜日）午後5時までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2026年6月24日（水曜日）午前10時(受付開始：午前9時)

2. 場 所 富山県富山市婦中町島田328番地
田中精密工業株式会社 本社・婦中工場

3. 目的事項 報告事項

1. 第75期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）
事業報告、連結計算書類 並びに 会計監査人 及び 監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第75期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）
計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金処分の件
第2号議案 取締役5名選任の件

4. 招集にあたっての決定事項（議決権行使についてのご案内）

- (1)ご返送いただいた書面（郵送）において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。
- (2)書面（郵送）とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。
- (3)インターネットにより複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われた議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。

以 上

- ~~~~~
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - ◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト及び東証ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載いたします。
 - ◎本株主総会においては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供措置事項を記載した書面をお送りいたしますが、当該書面は、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、お送りする書面には記載しておりません。
 - ①事業報告の「業務の適正を確保するための体制」「業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要」
 - ②連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」
 - ③計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」
 - ④監査報告の「連結計算書類に係る会計監査報告」「計算書類に係る会計監査報告」「監査役会の監査報告」なお、監査役 及び 会計監査人は、上記事項を含む監査対象書類を監査しております。

当社ウェブサイト <https://www.tanasei.co.jp>



議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆さまの大切な権利です。
株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。
議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。



株主総会にご出席される場合

議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日時

2026年6月24日(水曜日)
午前10時(受付開始:午前9時)



インターネットで議決権を行使される場合

次ページの案内に従って、議案の賛否をご入力ください。

行使期限

2026年6月23日(火曜日)
午後5時00分入力完了分まで



書面(郵送)で議決権を行使される場合

議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、ご返送ください。

行使期限

2026年6月23日(火曜日)
午後5時00分到着分まで

議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

議決権行使書 株主番号 ○○○○○○○○ 議決権の数 XX 倍

〇〇〇〇 御中

××××年 ×月××日

〇〇〇〇〇〇〇

スマートフォン用議決権行使ウェブサイトにログインQRコード

見本

〇〇〇〇〇〇

こちらに議案の賛否をご記入ください。

第1号議案

- 賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 反対する場合 >> 「否」の欄に○印

第2号議案

- 全員賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 全員反対する場合 >> 「否」の欄に○印
- 一部の候補者を反対する場合 >> 「賛」の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

※議決権行使書用紙はイメージです。

- ・インターネット及び書面(郵送)の両方で議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。
- ・書面(郵送)により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。

事業報告

(2025年4月1日から
2026年3月31日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度における当社を取り巻く環境は、全体として緩やかな回復基調が続いているものの、地政学リスクの長期化に加え、米国の関税政策や為替相場の変動等、先行き不透明な状況が依然として継続しております。このような状況のもと、取引先であります自動車業界におきましては、回復基調に支えられ、全世界の販売台数は前年度を上回る水準で推移いたしました。

このような環境の中、売上高は株式会社米谷製作所の子会社化やソリューション事業における売上の拡大により、43,790百万円（前期比8.2%増）となりました。損益につきましては、北米での売上製品構成変化及び新規立上げコストにより、営業利益2,372百万円（同12.3%減）、経常利益2,554百万円（同18.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失の計上により1,194百万円（同33.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

【部品製造事業】

部品製造事業につきましては、株式会社米谷製作所の子会社化やx E V向け部品の受注で増収となった一方で、北米での減収影響により、売上高は32,938百万円（前期比8.6%増）となり、セグメント利益は1,744百万円（同15.5%減）となりました。

【ソリューション事業】

ソリューション事業につきましては、F A関連設備及び無人自動搬送車の販売拡大により、売上高は1,433百万円（前期比5.0%増）となり、セグメント利益は370百万円（同32.9%増）となりました。

【モビリティ事業】

モビリティ事業につきましては、中古車販売の拡大等により、売上高は9,419百万円（前期比7.4%増）となったものの、償却費の増加並びに新店舗設置に伴うイニシャルコストの発生により、セグメント利益は298百万円（同14.2%減）となりました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資の実施額は、7,214百万円であります。その主な内訳は、部品製造事業におけるアルミ部品加工設備等による5,643百万円であります。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度中に記載すべき重要な資金調達は行っておりません。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	期 別	第72期 (2023年3月期)	第73期 (2024年3月期)	第74期 (2025年3月期)	第75期 (当連結会計年度 (2026年3月期))
売上高	(百万円)	34,228	42,545	40,474	43,790
経常利益	(百万円)	2,841	3,974	3,135	2,554
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	1,022	2,218	1,788	1,194
1株当たり当期純利益	(円)	104.76	228.74	185.32	123.03
総資産	(百万円)	39,278	42,680	43,717	47,723
純資産	(百万円)	25,319	30,146	31,055	33,151
資本金	(百万円)	500	500	500	500
1株当たり純資産額	(円)	1,903.42	2,357.66	2,483.27	2,661.42

(注) 1株当たり当期純利益は自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産額は自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。

(3) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッド	20百万米ドル	65.00 %	自動車部品製造販売
タナカ・プレジジョン (タイランド) カンパニーリミテッド	200百万バーツ	59.50 %	自動車部品製造販売
タナカ・プレジジョン・ベトナム・カンパニーリミテッド	19百万米ドル	100.00 %	自動車及びその他エンジン部品の製造販売
株式会社米谷製作所	40百万円	100.00 %	自動車部品等 鋳造金型の製造販売
株式会社タナカエンジニアリング	10百万円	100.00 %	自動化設備の製造販売
株式会社ホンダ自販タナカ	60百万円	71.43 %	自動車販売・整備及び 損害保険代理業

(注) 当社は2026年4月1日を効力発生日として、中間持株会社である「ティースタート株式会社」を設立いたしました。

(4) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、自動車産業における電動化の進展、AI・自動化技術の普及、人口減少・人材不足の深刻化、さらには資本市場からの収益性・資本効率向上に対する要請の高まりなど、大きな変化の中にあります。特に、脱炭素化の進展に伴う内燃機関関連製品の需要減少や、主要顧客における電動化方針の加速により、当社グループの主力である自動車部品製造事業は構造的な転換期を迎えております。

こうした環境認識のもと、当社グループはグループパーパス「心が動く、未来を創る -Next Solution, Next Smile.-」を掲げ、社会やお客様の課題解決を通じて新たな価値を創出し続ける企業への変革を推進しております。

さらに、2026年度より長期経営計画「Next35」を始動し、事業ポートフォリオの変革と持続的成長の実現に向け、以下の課題に重点的に取り組んでまいります。

1. 事業ポートフォリオの変革

既存事業中心の収益構造から脱却し、成長性と収益性を高次元で両立する事業ポートフォリオの構築が重要な課題であります。当社グループは、既存の部品製造事業の価値再構築を進めるとともに、次世代モビリティ領域（xEV等）へのシフト、新規事業・新領域の創出、さらにはM&Aの活用により、事業構造の転換を加速してまいります。

2. 部品製造事業の収益力強化と構造転換

電動化対応製品への展開拡大や顧客基盤の多様化を通じて、内燃機関依存からの脱却を進めるとともに、付加価値の高い製品領域へ経営資源を重点配分し、収益構造の転換を図ってまいります。また、グローバルでの投資・生産体制の最適化や効率改善を進め、競争力の強化に取り組んでまいります。

3. 新規事業・ソリューション事業の拡大

人口減少や人材不足といった社会課題を背景に、自動化・省人化ニーズは一層高まっております。当社グループは、これまで培ってきた製造技術や設備技術を基盤に、製造自動化ソリューション及び電動ソリューションの進化と規模拡大を推進するとともに、新たな柱となるソリューションの開発に取り組んでまいります。

4. モビリティ事業の進化とサービス価値の拡張

モビリティ事業においては、従来の車両販売中心のビジネスモデルから脱却し、お客様のライフサイクル全体にわたる価値提供を行うプラットフォーム型事業への転換を進めてまいります。サービス領域の拡大、顧客生涯価値（LTV）の最大化、グループ連携の強化により、持続的な収益基盤の確立を目指します。

5. 人材の強化と企業文化の変革

長期経営計画の実現に向けては、人材が最も重要な経営資源であります。社員一人ひとりがパーパスを共有し、自ら考え挑戦し続ける企業文化の定着を進めるとともに、デジタル化の推進や人材育成を通じて、変革を実行できる組織体制の構築に取り組んでまいります。

6. 資本効率の向上と成長投資の実行

中長期的な企業価値向上に向け、営業利益、ROE、ROICの3つの指標を重要な経営目標として掲げ、事業収益性と資本効率の向上に取り組んでまいります。同時に、戦略投資及びM&Aを含む積極的な成長投資を実行し、将来の成長基盤の構築を推進してまいります。

7. リスクを踏まえた持続的成長への挑戦

事業ポートフォリオ変革や新規投資には、短期的な利益の低下や投資回収の長期化などのリスクが伴いますが、当社グループはこれらを適切に管理しつつ、「挑戦しないリスク」の方が大きいとの認識のもと、変革を着実に推進してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容 (2026年3月31日現在)

当社グループは、部品製造事業における自動車部品の製造販売を主な事業内容とし、その他、ソリューション事業、モビリティ事業に関する製品の販売を行っております。

区分		用途		主要製品
部品製造事業	自動車部品	4輪部品	エンジン	内燃機 VTECロッカーアームASSY、バルブリフター、VCRリンクピン、ピストンピン、バルブスプリングリテーナー、テンショナーサブアーム、ウォーターパッセージ
			電動機	インバーターフレーム
		トランスミッション	内燃機	シンクロナイザーリング、シンクロナイザースプリング、シンクロセット、シャフト、キー
			電動機	モーターカバー、トランスアクスルケース
	2輪部品	エンジン	ピストンピン、クランクピン、バルブスプリングリテーナー、バルブスプリングシート、キー、バルブリフター	
		トランスミッション	シャフト、クラッチカムプレートCOMP、クラッチリフターCOMP	
		シャーシ	ボールレース	
	汎用部品	エンジン	ピストンピン、クランクピン、ロッカーアームASSY、キー、バルブスプリングリテーナー	
		鋳造金型	アルミダイカスト金型、低圧鋳造金型、重力鋳造金型	
	航空宇宙部品		航空宇宙向け部品	
ソリューション事業		工場自動化	AGV、組立装置、検査装置、洗浄装置	
		モーター製造	接着積層コア製造装置（塗布装置、加熱装置、専用接着剤） 巻線固定装置（接着剤塗布装置、専用接着剤）	
		製造分析	IoTシステム/ソフトウェア、AIソフトウェア	
モビリティ事業		ホンダ製品（4輪、2輪、パワープロダクト）、レンタルサービス、その他モビリティ製品		

(6) 主要な営業所及び工場 (2026年3月31日現在)

田中精密工業株式会社	本社 : 富山県富山市 婦中工場 : 富山県富山市 呉羽工場 : 富山県富山市 新庄工場 : 富山県富山市 水橋工場 : 富山県富山市
エフ・ティ・プレジジョン・ インコーポレーテッド	本社・工場 : アメリカ合衆国オハイオ州
タナカ・プレジジョン (タイランド) カンパニーリミテッド	本社・工場 : タイ王国ランブーン県
タナカ・プレジジョン・ベトナム・ カンパニーリミテッド	本社・工場 : ベトナム社会主義共和国フンイエ恩省
株式会社米谷製作所	本社・工場 : 新潟県柏崎市 工場・営業所 : 愛知県みよし市
株式会社タナカエンジニアリング	本社・工場 : 富山県富山市
株式会社ホンダ自販タナカ	本社 : 富山県富山市 営業所 : 富山市内6拠点、氷見市内1拠点、高岡市内1 拠点、砺波市内1拠点、下新川郡入善町内1拠点

(7) 使用人の状況 (2026年3月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

事業区分	使用人数	前連結会計年度末比増減
部品製造事業	1,068 (422) 名	△62 (+71) 名
ソリューション事業	57 (6) 名	△6 (±0) 名
モビリティ事業	138 (18) 名	+8 (△1) 名

(注) 使用人数は就業員数であり、嘱員、嘱託社員、パートタイマー等は () 内に外数で記載しております。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
339 (291) 名	△4 (+18) 名	43.5歳	19.1年

(注) 使用人数は就業員数であり、嘱員、嘱託社員、パートタイマー等は () 内に外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況 (2026年3月31日現在)

借入先	借入額
株式会社北陸銀行	2,029 百万円
株式会社商工組合中央金庫	1,982 百万円
株式会社富山第一銀行	979 百万円
株式会社三菱UFJ銀行	765 百万円
株式会社第四北越銀行	402 百万円
富山信用金庫	390 百万円

2. 会社の現況

(1) 株式の状況 (2026年3月31日現在)

- | | |
|---------------|-------------|
| ① 発行可能株式総数 | 32,640,000株 |
| ② 発行済株式の総数 | 9,763,600株 |
| ③ 株主数 | 3,428名 |
| ④ 大株主 (上位10名) | |

株主名	持株数	持株比率
本田技研工業株式会社	2,376千株	24.35%
田中共進会持株会	1,270千株	13.02%
名古屋中小企業投資育成株式会社	527千株	5.40%
田中 一郎	514千株	5.27%
田中 龍郎	450千株	4.61%
株式会社商工組合中央金庫	350千株	3.58%
田中精密工業従業員持株会	323千株	3.31%
株式会社北陸銀行	310千株	3.17%
株式会社富山第一銀行	270千株	2.76%
株式会社三菱UFJ銀行	160千株	1.64%

(注) 持株比率は自己株式 (8,776株) を控除して計算しております。

⑤ 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況

	株式数	交付対象者数
取締役	17,800株	3名
(うち社外取締役)	—	—
監査役	—	—
(うち社外監査役)	—	—

(注) 当社の株式報酬の内容につきましては、事業報告17頁「2.(2)④ロ.当事業年度に係る報酬等の総額」に記載しております。

(2) 会社役員 の 状況

① 取締役及び監査役の状況（2026年3月31日現在）

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役 社長執行役員	田中 英一郎	
取締役 執行役員	山田 勝也	部品製造事業部長 コンプライアンス・リスクマネジメントオフィサー
取締役 執行役員	沖 健司	管理本部長 モビリティ事業部長
取締役	高木 悦郎	TSK(株) 代表取締役会長
取締役	松山 科子	東京エレクトロン(株) 業務デザイン本部 プロモーション担当VP ナブテスコ(株) 社外取締役
常勤監査役	高橋 睦	
監査役	桶屋 泰三	桶屋泰三税理士事務所 所長 朝日印刷(株) 社外監査役 (株)廣貴堂 社外監査役
監査役	南 果	廣野・南法律事務所 弁護士 北陸電気工事(株) 社外取締役

- (注) 1. 取締役 高木悦郎氏及び松山科子氏は、社外取締役であります。
なお、当社は取締役 高木悦郎氏 及び 松山科子氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
2. 監査役 桶屋泰三氏及び南果氏は、社外監査役であります。
なお、当社は監査役 南果氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 監査役 桶屋泰三氏は、税理士の資格を有しており、財務 及び 会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 監査役 南果氏は弁護士であり、専門的な知識と豊富な経験を有するものであります。
5. 監査役 南果氏の戸籍上の姓は廣野でございます。

② 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役 及び 各監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

③ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は取締役 及び 監査役全員であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により被保険者の職務の執行に関し責任を負うこと、又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害について填補します。ただし、法令違反の行為であることを認識して行った場合等一定の免責事由があります。

④ 取締役 及び 監査役の報酬等の総額

イ. 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は2021年3月17日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について報酬委員会へ諮問し、答申を受けております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法 及び 決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることや、報酬委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

なお、当社は2024年5月21日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度の導入を決議しており、これに伴い、本制度に関する議案を2024年6月21日開催の第73回定時株主総会において決議しております。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容は次の通りです。

1. 基本方針

当社の役員報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するような報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。

報酬は、固定報酬と業績連動報酬等、非金銭報酬等により構成し、固定報酬と業績連動報酬等は現金を月例に案分し支払うこととし、非金銭報酬等は毎年一定の時期に割り当てる譲渡制限付株式報酬とする。

固定報酬：業績連動報酬等：非金銭報酬等の比率は、概ね70%：15%：15%を目安とする（業績連動報酬等が基準額での支給の場合）。

2. 固定報酬の決定に関する方針

固定報酬は、役位、職責、在任年数に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準を考慮し、総合的に勘案して決定するものとする。また、社外取締役やその他業務執行を行わない取締役については、その職務に鑑み、固定報酬のみを支払うこととする。

3. 業績連動報酬等の決定に関する方針

業績連動報酬等は、各事業年度の業績や株主還元、従業員賞与水準を考慮の上、総合的に勘案して決定するものとする。

4. 非金銭報酬等の決定に関する方針

非金銭報酬等は、一定の譲渡制限期間が付された当社普通株式を毎年一定の時期に割り当てる譲渡制限付株式報酬とし、その報酬は、役位、職責等を勘定して決定する。

5. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

報酬制度における透明性と客観性を高めるため、取締役会の諮問機関として報酬委員会を設置する。取締役会は、報酬委員会より報酬内容等についての答申を得るものとし、その内容を尊重し意思決定を行うこととする。

ロ. 当事業年度に係る報酬等の総額

区分	報酬の総額	報酬等の種類別の総額			対象となる 役員の員数
		固定報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役	109百万円	78百万円	13百万円	18百万円	6名
(うち社外取締役)	(8百万円)	(8百万円)	(—)	(—)	(3名)
監査役	19百万円	19百万円	—	—	5名
(うち社外監査役)	(7百万円)	(7百万円)	(—)	(—)	(3名)
合計	129百万円	97百万円	13百万円	18百万円	11名
(うち社外役員)	(15百万円)	(15百万円)	(—)	(—)	(6名)

(注) 1. 取締役の報酬限度額は、1997年6月20日開催の第46回定時株主総会において年額400百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は14名です。

また、金銭報酬とは別枠で、2024年6月21日開催の第74回定時株主総会において、当社の取締役（社外取締役を除く）に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を、年額60百万円以内として決議しております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は5名（うち社外取締役は2名）です。

2. 監査役の報酬限度額は、2004年6月25日開催の第53回定時株主総会において年額40百万円以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は3名（うち社外監査役は2名）です。
3. 業績連動報酬等は業績や株主還元、従業員賞与水準を考慮の上、総合的に勘案して決定しております。当該指標を選択した理由は、事業年度における企業価値に対する貢献や株主・従業員への企業責任を果たした度合いを図るものとして重要と判断したためです。当事業年度では、業績連動報酬等を支給いたします。
4. 非金銭報酬等の内容は当社の株式であり、割当ての際の条件等は「2. (2) ④ イ.役員報酬等の内容の決定に関する方針等」の通りであります。また、当事業年度における交付状況は「2. (1) ⑤ 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況」に記載しております。

⑤ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況 及び 当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役 高木悦郎氏は、TSK株式会社の代表取締役会長であります。同社と当社との間に特別の利害関係はありません。
- ・取締役 松山科子氏は、東京エレクトロン株式会社の業務デザイン本部プロモーション担当VP 及び ナブテスコ株式会社の社外取締役であります。各社と当社との間に特別の利害関係はありません。
- ・監査役 桶屋泰三氏は桶屋泰三税理士事務所の所長であり、当社は同事務所と税務顧問契約を締結しております。
また、同氏は朝日印刷株式会社の社外監査役 及び 株式会社廣貫堂の社外監査役を兼務しており、各社と当社との間に特別の利害関係はありません。
- ・監査役 南果氏は廣野・南法律事務所の共同代表でございます。
また、同氏は北陸電気工事株式会社の社外取締役を兼務しており、各社と当社との間に特別の利害関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

	出席状況、発言状況及び社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要
社外取締役 高木 悦郎	<p>当事業年度に開催された取締役会13回全てに出席いたしました。主に長年にわたる経営者としての豊富な経験と幅広い知識から積極的に意見を述べており、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。</p> <p>また、報酬委員会の委員として当事業年度に開催された委員会に出席し、客観的・中立的立場で当社の役員報酬決定過程における監督機能を主導しております。</p>
社外取締役 松山 科子	<p>当事業年度に開催された取締役会13回のうち10回に出席し、2025年6月25日就任以降、全てに出席いたしました。主にDX戦略及びダイバーシティ・インクルージョンに携わってきた観点から、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。</p>
社外監査役 桶屋 泰三	<p>当事業年度に開催された取締役会13回全てに、また、監査役会6回全てに出席いたしました。主に税理士として財務・会計等の見地から、意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。</p> <p>また、報酬委員会の委員として当事業年度に開催された委員会に出席し、客観的・中立的立場で当社の役員報酬決定過程における監督機能を主導しております。</p>
社外監査役 南 果	<p>当事業年度に開催された取締役会13回のうち10回に、また監査役会6回のうち4回に出席し、2025年6月25日就任以降、全てに出席いたしました。主に弁護士の見地から、意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。</p>

(3) 会計監査人の状況

① 名称 アーク有限責任監査法人

② 報酬等の額

	支払額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	27 百万円
当社 及び 子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	27 百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況 及び 報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。
3. 当社の重要な子会社のうち、エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッド、タナカ・プレジジョン（タイランド）カンパニーリミテッド、及び タナカ・プレジジョン・ベトナム・カンパニーリミテッドは、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

③ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社は、会社法第340条第1項各号に定める監査役会による会計監査人の解任のほか、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、監査役会は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

連結貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	22,586,979	流 動 負 債	11,025,754
現金及び預金	9,619,373	支払手形及び買掛金	2,305,256
受取手形及び売掛金	4,850,315	電子記録債務	345,148
商品及び製品	2,811,857	ファクタリング債務	41,477
仕掛品	1,157,951	短期借入金	3,860,000
原材料及び貯蔵品	3,387,594	1年内返済予定の長期借入金	829,012
その他	759,887	リース債務	84,443
固 定 資 産	25,136,751	未払法人税等	265,477
有 形 固 定 資 産	20,507,276	その他の引当金	103,363
建物及び構築物	8,366,762	その他	3,191,575
機械装置及び運搬具	7,043,087	固 定 負 債	3,546,425
土地	3,102,844	長期借入金	1,930,340
建設仮勘定	1,513,486	リース債務	34,923
その他	481,095	繰延税金負債	1,042,714
無 形 固 定 資 産	484,906	退職給付に係る負債	331,181
のれん	49,819	資産除去債務	129,033
その他	435,086	その他	78,232
投 資 そ の 他 の 資 産	4,144,568	負 債 合 計	14,572,179
投資有価証券	3,385,836	純 資 産 の 部	
繰延税金資産	293,895	株 主 資 本	19,339,267
その他	464,837	資 本 金	500,190
資 産 合 計	47,723,730	資 本 剰 余 金	285,299
		利 益 剰 余 金	18,560,677
		自 己 株 式	△6,899
		その他の包括利益累計額	6,622,457
		その他有価証券評価差額金	1,340,858
		為替換算調整勘定	5,281,598
		非支配株主持分	7,189,826
		純 資 産 合 計	33,151,551
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	47,723,730

連結損益計算書

(2025年4月1日から
2026年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	額
売上高		43,790,459
売上原価		36,414,693
販売費及び一般管理費		7,375,766
営業外収益		5,003,707
営業外費用		2,372,058
受取配当金	146,996	
受取配当の他	136,405	
その他	49,931	333,333
営業外費用	74,926	
支払替	63,805	
その他	12,328	151,060
特別利益		2,554,331
固定資産売却益	18,506	
投資有価証券売却益	151,839	170,345
特別損失		
固定資産売却損	1,696	
固定資産除却損	895,413	
減損	146,300	
投資有価証券評価損	1,418	
投資有価証券売却損	1,136	1,045,965
税金等調整前当期純利益		1,678,711
法人税、住民税及び事業税	612,631	
法人税等調整額	△359,250	253,380
当期純利益		1,425,331
非支配株主に帰属する当期純利益		230,681
親会社株主に帰属する当期純利益		1,194,649

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	6,021,507	流 動 負 債	4,973,226
現金及び預金	1,338,821	支払手形	2,326
受取手形	227,478	買掛金	482,066
売掛金	1,473,957	電子記録債務	228,046
商品及び製品	466,590	ファクタリング債務	41,477
仕掛品	439,162	短期借入金	2,100,000
原材料及び貯蔵品	836,610	1年内返済予定の長期借入金	620,292
前払費用	100,493	リース債務	71,309
短期貸付金	500,000	未払費用	986,614
未収入金	521,176	未払法人税等	135,340
その他	117,215	未払法人税等	28,180
固 定 資 産	16,075,901	契約負債	122,719
有 形 固 定 資 産	8,824,007	預り金	37,486
建物	2,164,127	その他	117,365
構築物	140,801	固 定 負 債	3,056,573
機械及び装置	3,725,432	長期借入金	2,467,840
車両運搬具	16,234	リース債務	17,435
工具、器具及び備品	272,022	資産除去債務	15,538
土地	1,767,547	繰延税金負債	555,758
建設仮勘定	737,841	負 債 合 計	8,029,799
無 形 固 定 資 産	351,034	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	345,023	株 主 資 本	12,763,879
その他	6,010	資本剰余金	500,190
投 資 そ の 他 の 資 産	6,900,859	資本剰余金	324,233
投資有価証券	1,271,575	資本準備金	324,233
関係会社株式	4,185,000	利益剰余金	11,946,355
出資金	9,571	利益準備金	125,047
関係会社出資金	1,380,918	その他利益剰余金	11,821,307
その他	53,793	固定資産圧縮積立金	10,219
資 産 合 計	22,097,409	別途積立金	4,515,000
		繰越利益剰余金	7,296,087
		自 己 株 式	△6,899
		評価・換算差額等	1,303,730
		その他有価証券評価差額金	1,303,730
		純 資 産 合 計	14,067,609
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	22,097,409

損益計算書

(2025年4月1日から
2026年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		13,872,902
売上原価		11,475,264
売上総利益		2,397,637
販売費及び一般管理費		2,017,910
営業利益		379,726
営業外収益		
受取利息	4,150	
受取配当金	1,364,800	
その他	106,263	1,475,214
営業外費用		
支払利息	43,832	
為替差損	27,510	
その他	33,857	105,200
経常利益		1,749,741
特別利益		
固定資産売却益	16,002	
投資有価証券売却益	63,232	79,234
特別損失		
固定資産除却損	89,568	
減損	6,963	
投資有価証券評価損	1,418	97,949
税引前当期純利益		1,731,026
法人税、住民税及び事業税	144,897	144,897
当期純利益		1,586,128

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金処分の件

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確立と持続的な成長を図りつつ、安定的かつ継続的な配当の実施を基本方針としており、剰余金の処分につきましては、以下の通りといたしたいと存じます。

①配当財産の種類

金銭といたします。

②配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金16円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は156,077,184円となります。



③剰余金の配当が効力を生じる日


2026年6月25日といたしたいと存じます。


第2号議案 取締役5名選任の件

取締役5名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては取締役5名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次の通りであります。

候補者番号	氏名(生年月日)	略歴、当社における地位、担当（重要な兼職の状況）
1 再任	 <p>たなか えい いちろう 田中英一郎 (1975年10月21日生)</p>	<p>2003年1月 当社入社 2015年4月 同 執行役員に就任 2017年4月 同 常務執行役員に就任 2017年6月 同 取締役常務執行役員に就任 2018年4月 同 取締役専務執行役員に就任 2021年4月 同 代表取締役副社長執行役員に就任 2022年4月 同 代表取締役社長執行役員に就任 現在に至る</p> <p>【選任理由】 田中英一郎氏は、当社において重要事項の決定及び業務執行に携わり、株式会社タナカエンジニアリングの社長を務める等、製品の設計 及び 開発で培った豊かな創造力と生産体質強化施策の立案等に行動力を発揮してきました。 この創造力と行動力を活かし、今後も当社の経営を牽引することが期待できるため、取締役として再任をお願いするものであります。</p>
2 再任	 <p>やま だ かつ や 山田勝也 (1968年2月15日生)</p>	<p>1990年3月 当社入社 2017年4月 同 執行役員に就任 2018年6月 同 取締役執行役員に就任 部品製造事業部長、 コンプライアンス・リスクマネジメントオフィサー 現在に至る</p> <p>【選任理由】 山田勝也氏は、当社において主に経営企画部門に携わり、経営戦略部門の責任者として経営計画の企画推進で培った豊かな創造力と行動力を有しております。 その創造力と行動力を活かして、当社の経営戦略 及び 営業戦略に貢献することが期待できるため、取締役として再任をお願いするものであります。</p>

候補者番号	氏名(生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)
3 再任	 おき けん し 沖 健 司 (1972年3月1日生)	1994年 9 月 当社入社 2020年 4 月 同 執行役員に就任 2021年 6 月 同 取締役執行役員に就任 管理本部長、モビリティ事業部長 現在に至る 【選任理由】 沖 健司氏は、当社において主に経営企画部門、管理部門に携わり、管理部門の責任者として事業計画の推進や財務体質の改善で培った豊かな創造力と行動力を有しております。 その創造力と行動力を活かして、当社の経営全般に貢献することが期待できるため、取締役としての再任をお願いするものであります。

候補者番号	氏名(生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)
4 再任	 たか ぎ えつ ろう 高 木 悦 郎 (1959年10月29日生)	1982年 4 月 (株)日本興業銀行 (現みずほ銀行) 入行 1988年 7 月 富山製袋(株) (現TSK(株)) 入社 1992年 4 月 同 代表取締役社長に就任 2020年 6 月 当社社外監査役に就任 2022年 5 月 TSK(株) 代表取締役会長に就任 2022年 6 月 当社社外取締役に就任 (重要な兼職の状況) TSK(株)代表取締役会長 現在に至る 【選任理由及び期待される役割の概要】 高木悦郎氏は、長年にわたる経営者としての幅広い知識と豊富な経験を有しております。 この経験と見識を活かして、当社経営の監督を遂行していただくことが期待できるため、社外取締役として再任をお願いするものであります。

候補者番号	氏名(生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)
<p style="font-size: 2em; font-weight: bold;">5</p> <div style="background-color: black; color: white; padding: 2px; display: inline-block; font-weight: bold;">再任</div>	 <p>まつ やま しな こ 松 山 科 子 (1964年4月19日生)</p>	<p>1988年4月 ㈱NEC情報システムズ入社 (現NECソリューションイノベータ㈱) 1998年4月 ソニー(株) 入社 (現ソニーグループ㈱) 2015年7月 Milliman, Inc. 入社 2017年2月 東京エレクトロン(株) 入社 2022年1月 同 Corporate Innovation本部 DX企画推進部 部長に就任 2024年7月 同 業務改革DX推進プロジェクト サプリーターに就任 2025年6月 当社社外取締役役に就任 (重要な兼職の状況) 東京エレクトロン(株) 業務デザイン本部 プロモーション担当VP ナプテスコ(株) 社外取締役 現在に至る</p> <p>【選任理由及び期待される役割の概要】 松山科子氏はデジタル (IT/AI) 活用に関する推進業務に長年携わり、DX戦略策定に関する豊富な経験と知識を有しております。 また、複数の事業会社でのダイバーシティメンバー 及び 学会での幹事を歴任され、ダイバーシティ・インクルージョン活動に関する経験と知識も有しております。 この経験と知見を活かして、当社経営の監督を遂行していただくことが期待できるため、社外取締役として再任をお願いするものであります。</p>

- (注) 1. 取締役候補者 田中英一郎氏はエフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッドの取締役会長を兼務しており、当社は同社に技術支援 及び 債務保証を行っており、同社は当社にロイヤリティーの支払いがあります。
2. 取締役候補者 田中英一郎氏はタナカ・プレジジョン (タイランド) カンパニーリミテッドの取締役会長を兼務しており、当社は同社に技術支援及び債務保証を行っており、同社は当社にロイヤリティーの支払いがあります。
3. その他の各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
4. 高木悦郎氏 及び 松山科子氏は社外取締役候補者であります。なお、当社は両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し届け出ており、本議案が承認可決され、両氏が社外取締役に就任した場合、引き続き独立役員となる予定であります。
5. 高木悦郎氏は、現在当社の社外取締役であります。同氏の社外取締役の在任期間は、本総会終結の時をもって4年となり、社外監査役も含めた通算の在任期間は6年となります。
6. 松山科子氏は、現在当社の社外取締役であります。同氏の社外取締役の在任期間は、本総会終結の時をもって1年となります。
7. 当社は高木悦郎氏 及び 松山科子氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償の責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。なお、両氏の再任が承認された場合に

は、当該契約を継続する予定であります。

8. 当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる法律上の損害賠償金、訴訟費用を当該保険契約により填補することとしております。各候補者が取締役を選任され、就任した場合には、各取締役は当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、当該者保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

以 上

【ご参考：当社取締役 及び 監査役のスキルマトリックス】

取締役 及び 監査役が有するスキルのうち、主なものに最大5つまで「●」を付けています。

氏名	役職	①企業経営	②ESG・サステナビリティ	③財務・会計	④法務・リスクマネジメント	⑤事業・業界	⑥技術開発	⑦営業・マーケティング	⑧DX・IT	⑨人的資本(ダイバーシティ)
田中 英一郎	代表取締役 社長執行役員	●				●	●	●		
山田 勝也	取締役執行役員	●			●	●	●	●		
沖 健司	取締役執行役員	●	●	●	●					●
高木 悦郎	社外取締役	●		●		●		●		
松山 科子	社外取締役		●				●		●	●
高橋 睦	常勤監査役	●				●	●	●		
桶屋 泰三	社外監査役	●		●	●					
南 果	社外監査役				●					

スキルマトリックスに使用しているスキル項目 及び スキルの定義は以下の通りです。

スキル項目	スキルの定義
①企業経営	実効的な経営判断と、重要な意思決定や戦略策定するための知見や視点を備えている
②ESG・サステナビリティ	企業の持続的成長のため、SDGs、カーボンニュートラル、環境、人権、社会貢献、コーポレートガバナンス等の専門的な知見や視点を備えている
③財務・会計	経営の安定性確保と適正な資本・投資効率の確保に向けて、財務や会計に関する知見や視点を備えている
④法務・リスクマネジメント	法令順守、リスク管理を通じた持続的な企業価値の向上を実現するための的確な戦略を監督・推進する知見や視点を備えている
⑤事業・業界	自社事業の注力すべき分野や市場戦略の把握・構築・遂行・監督する知見や視点を備えている
⑥技術開発	事業における優位性の確保と生産性向上に向けた技術開発に関する知見や視点を備えている
⑦営業・マーケティング	効率的なサプライチェーンと顧客接点を創造する営業戦略を推進する知見や視点を備えている
⑧DX・IT	ITの利活用、DXを通じて、全社的な業務プロセスの改善を推進する知見や視点を備えている
⑨人的資本(ダイバーシティ)	人的資本の適切な確保に向けて、人材の確保・育成、ダイバーシティ推進等、多様な考えを新しい企業価値の創出に繋げる知見や視点を備えている

心が動く、未来を創る

—Next Solution, Next Smile.—



定時株主総会 会場ご案内図

会場

富山県富山市婦中町島田328番地
田中精密工業株式会社 本社・婦中工場
TEL (076) 469-9107



—交通機関のご案内—

◎電車でお越しの場合：高山本線 千里駅より徒歩約10分

◎お車でお越しの場合：富山空港から車で約15分(空港方面から富山中部広域農道を進み、セブンイレブン富山小倉店を目印に右折してください。その後、神保郵便局前の分岐路を右折し、道なりへと進むと右側にございます。)

※当日、サポートが必要な株主様は、会場スタッフへお声がけください。

田中精密工業株式会社

本社・婦中工場
〒939-2617 富山県富山市婦中町島田328番地
☎ (076)469-9107(代)

【公式HP】



【X】



【Instagram】



【Facebook】

